

経営比較分析表

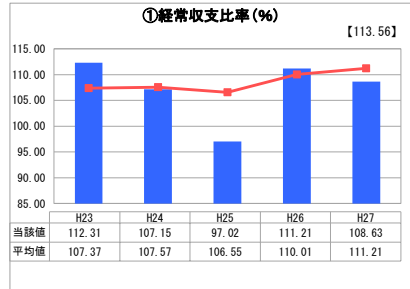
岐阜県 大野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.23	93.10	2,173

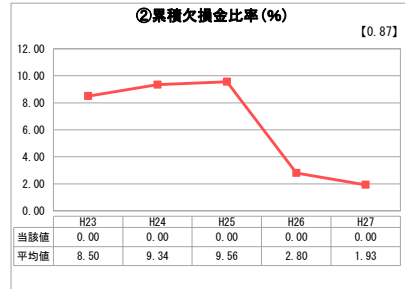
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,792	34.20	695.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
22,209	23.75	935.12

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

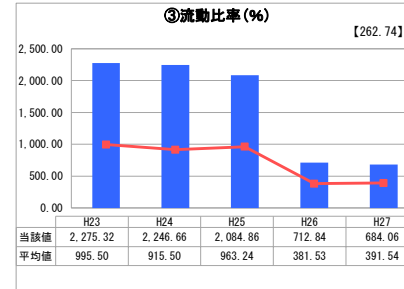
1. 経営の健全性・効率性



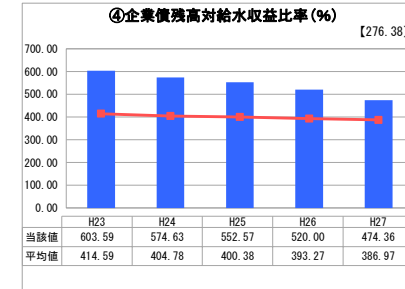
「経常損益」



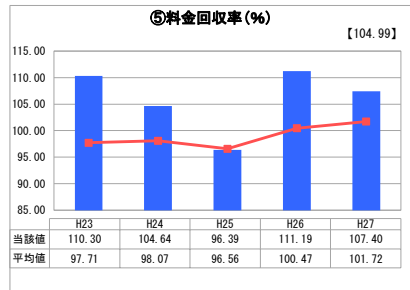
「累積欠損」



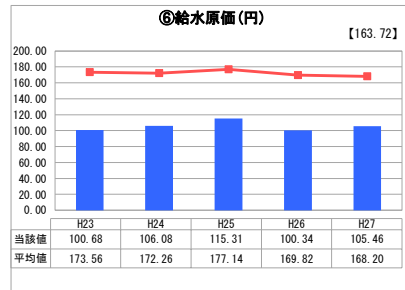
「支払能力」



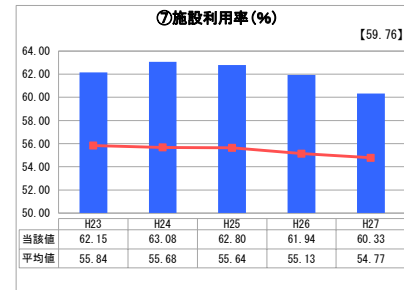
「債務残高」



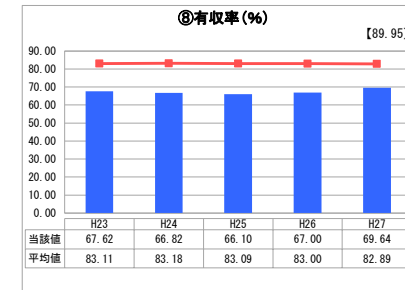
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

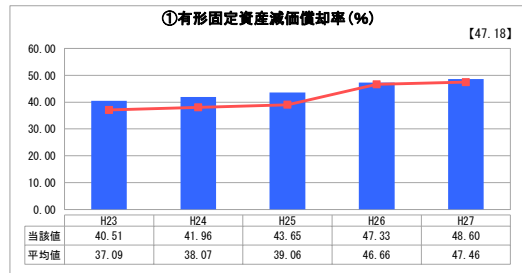


「施設の効率性」

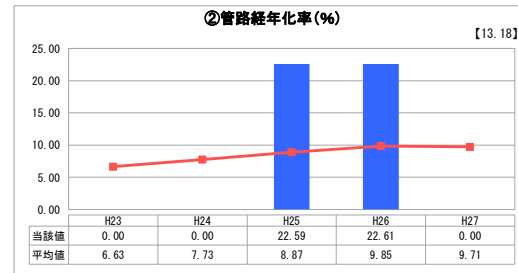


「供給した配水量の効率性」

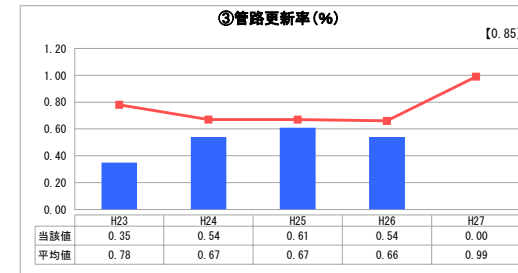
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

現状は、黒字であり、累積欠損金も発生しておらず短期的な支払能力や給水に係る費用を給水収益で賄っており、また、有収水量1m³あたりに係る費用も抑えられているため健全状況であると考察できる。

しかしながら、施設利用率が高い割に、収益に繋がっていないのが現状である。その対策として、平成28年度より、過去の漏水状況の結果を踏まえ、布設年度の高い地域(北部)を3年サイクルで実施していた漏水調査を1年サイクルに短縮し、有収率の向上に努めている。給水収益に対する企業債残高割合は、年々減少傾向にあるものの、今後の管路等の更新もあり、料金水準等を含めて検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成27年度分の分析表で管路経年率及び管路更新率については、ゼロ表示であるが、実際は、管路経年率17.99、管路更新率0.52である。平成27年度に水道ビジョンの見直しを行い、水道施設については、厚生労働省が示した実使用年数に基づく更新基準の設定例等を参考に、町独自の实使用年数を設定した。その事により、実質使用年数が延長となり、今後は更新需要の平準化を図り、過去に漏水の発生した配水管路の更新を優先しつつ、水道施設の点検・診断を行い、役割、機能、利用状況、重要性、優先順位等を考慮し、効率的に修繕を行いながら、耐震化を実施する。

全体総括

今後、高度経済成長期等に整備された水道施設等は、耐用年数を経過し、更新に多額の費用が必要となり、また、給水収益については、人口減少や節水機器の普及により、今後も減少することが見込まれる。昨年度の水道ビジョンの見直しにより、町独自の实使用年数を設定した事により、実質使用年数の延長となったが、喫緊の課題である耐震化、老朽化対策、漏水対策には、引き続き重点を置き、効果的かつ効果的に実施し、供給事業の安定的経営にも留意していく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。